



農林中央金庫

2025年12月10日

全国農業協同組合連合会（JA全農）  
野村不動産ホールディングス株式会社  
農林中央金庫

## JA全農・野村不動産 HD・農林中央金庫、 農産物の消費拡大を通じた地域活性化に関する連携協定を締結

～全国の特徴ある農産物等の流通と消費者への提供等を通じた生産者所得の増大及び地域の活性化を図る～

全国農業協同組合連合会(本所：東京都千代田区／代表理事理事長：桑田義文、以下「JA全農」)、野村不動産ホールディングス株式会社(本社：東京都港区／代表取締役社長：新井聡、以下「野村不動産 HD」)、農林中央金庫(本店：東京都千代田区／代表理事理事長：北林太郎)は、「農産物の消費拡大を通じた地域活性化に関する連携協定書」を締結したことをお知らせいたします。

今後、本協定に基づき、消費者の皆さまに全国の特徴ある農産物や産地の取組みを知っていただくことで、農産物の消費拡大と地域活性化に資するよう、野村不動産コマースが運営する都市型商業施設 GEMS<sup>※1</sup>をはじめ、野村不動産 HD グループ各社が運営・管理するその他施設においても取組みを拡大してまいります。

なお 2025 年 12 月に、本協定に基づき、GEMS の一部店舗にて、沖縄県産の黒糖を取扱うイベントを開催予定です。

### 1. 「農産物の消費拡大を通じた地域活性化に関する連携協定」締結の背景

#### (1)野村不動産 HD

グループ会社である野村不動産コマース株式会社にて、これまで「野村不動産コマース：ニッポンの農畜産物支援プロジェクト（以下、「本プロジェクト）」と題し、環境保全等に取り組む生産者の販売促進やフードロス問題等を支援すべく取組みを重ねてきました。

#### (2)JA全農

JAグループの全国組織として全国の特徴ある農産物<sup>※2</sup>の情報等を広く収集し、消費者や飲食店に届けるプラットフォームとして、産地直送通販サイト「JAタウン」を運営しています。

#### (3)農林中央金庫

取引行として両者の取組みを深く理解しており、両者間での連携強化は事業成長および農業の持続的発展に資するであろうとの考えのもと、両者の橋渡し役として連携をサポートしました。

3者の連携により、JA全農が「JAタウン」を通じて全国の特徴ある農産物の提案・配送手配・精算に至るまでを担い、野村不動産コマースが運営する都市型商業施設 GEMS の入居テナントに食材提供を行うことで、消費者の皆さまに全国の特徴ある農産物や産地の取組みを知っていただくことを狙った本プロジェクトが実現しました。

今後、野村不動産 HD グループ各社が運営・管理するその他施設においても、本プロジェクトを一層拡大するなど、三者の取組を広げ、農産物の消費拡大と地域活性化に資するべく、今般、連携協定書を締結するに至りました。

※1 GEMS シリーズは、野村不動産株式会社、野村不動産投資顧問株式会社が運用を受託する野村不動産マスターファンド投資法人および野村不動産プライベート投資法人が所有し、野村不動産コマース株式会社が一括して施設運営を行っている商業施設です。

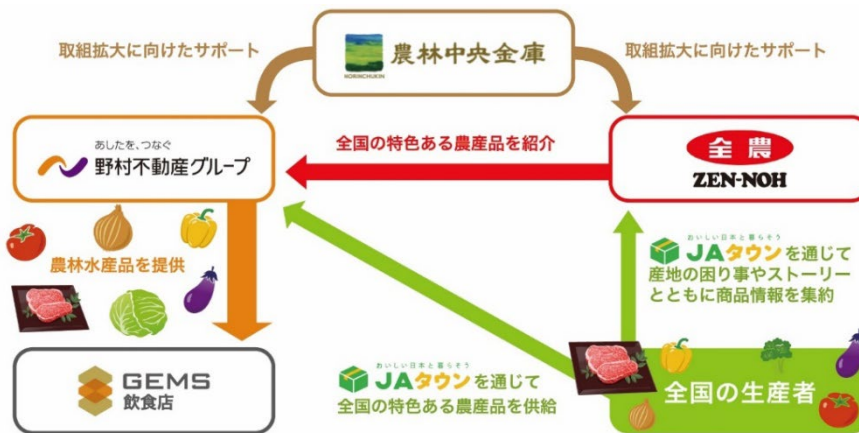
※2 本プロジェクトにおいては、「環境保全やフードロス削減、地域活性化に繋がる等のテーマ性を持った食材」を指します。

## 2. 農産物の消費拡大を通じた地域活性化に関する連携協定書について

締結者	全国農業協同組合連合会 野村不動産ホールディングス株式会社 農林中央金庫
締結日	2025年10月31日
目的	全国の特徴ある農産物等の流通と消費者への提供等を通じた生産者所得の増大及び地域の活性化を図ること

## 3. 「ニッポンの農畜産物支援プロジェクト」について

### (1)取組みの全体像



### (2)これまでの取扱商品

	地域	取組商品	テーマ	時期
第1弾	北海道	サロマ和牛	循環型農業など先進的な取組を行う生産者支援	2024/8
第2弾	長崎県	ブロッコリー	規格外野菜の活用によるフードロス削減	2025/3
	群馬県	ちぢみほうれん草	年内の消費量が伸び悩む野菜の活用による産地支援	
第3弾	山形県	枝豆	規格外野菜の活用によるフードロス削減	2025/6
第4弾	沖縄県	黒糖（予定）	離島の基幹作物(サトウキビ)を用いた黒糖の活用による地域活性化	2025/12

### (3)各取扱商品の背景

#### 第1弾 北海道トップファームグループ「サロマ和牛」のご提供（2024年8月実施）

本プロジェクト第1弾は生産者支援として、北海道常呂郡佐呂間町の「トップファームグループ」が肥育する「サロマ和牛」を使ったメニューをお客様に提供いたしました。「トップファームグループ」は、繁殖から肥育、出荷までグループが手掛ける一貫生産にこだわり、常に品質の安定したおいしい牛肉づくりに取り組んでいます。独自の取組みとして、牛の糞尿を短時間で堆肥化させる革新的な設備を導入し、循環型農業を実践しています。また給餌や治療歴等をトレースできる「牛生体管理システム」で一元管理も行っています。さらに同グループは2023年2月にネパール国ドリユケル市と佐呂間町の協力のもと「畜産ガールズプロジェクト」を立ち上げ、女性活躍の推進も行う等、畜産業界の明るい未来のため先駆的な取組みを行いました。

## 第 2 弾 長崎県：ブロッコリー 群馬県：ちぢみほうれん草（2025 年 3 月実施）

本プロジェクト第 2 弾は、ブロッコリーの産地である長崎県島原半島で、花咲き等、見た目上の理由で一般の商流では流通が難しく、年間 200 t 廃棄されている規格外ブロッコリーを一次加工した商品を活用した取組みを実施しました。GEMS テナントに実際に一次加工済みのブロッコリーを配布し、生産現場の現状を知っていただくとともにフードロス削減に寄与しました。また群馬県の伊勢崎市・玉村町で生産されるちぢみほうれん草は、生育特性として 12 月に出荷の最盛期を迎える商品ですが、クリスマス等のイベント需要に押され、年内の消費量が伸び悩むという課題がありました。プロジェクトでは、この課題の外食産業への広報と、生産者の持続的な支援を目的に一次加工した冷凍ちぢみほうれん草を配布。産地理解に資する取組みとしました。

## 第 3 弾 山形県：枝豆（2025 年 6 月実施）

本プロジェクト第 3 弾は、J A 全農山形が出荷する枝豆のうち、サヤ部分のシミや形の不揃いなど見た目上の理由から正規品として出荷できない規格外枝豆を鮮度の高いうちに冷凍保管し、需要に応じて剥き加工したアップサイクル商品を取り扱いました。これまで規格外品は廃棄処理や緑肥としてコストを掛けて使用されていましたが、枝豆の県内生産基盤の強化の為、現在業務向けで販売を進めている商材を GEMS テナントへ配布しました。こちらのアップサイクル商品を活用することでフードロス削減と生産者支援に資する取組みとしました。

## 第 4 弾 沖縄県：黒糖（2025 年 12 月実施予定）

本プロジェクト第 4 弾として、沖縄の離島で生産された黒糖を取り扱います。離島は農業就労者の高齢化が課題になっており、島に住み続けるための産業としてサトウキビ畑を国策として拡大させてきた背景があります。台風などの外部環境も過酷であるため、災害に強いという観点でもサトウキビの栽培は有効だとされています。

今回は、そのような背景を外食産業にも知っていただきたいと思い、今後のメニュー展開の一助になり沖縄の産業維持にもつながる取組みとして実施する予定です。

### （参考）プロジェクトに関係する各者のサービスについて

#### <産地直送通販サイト「J A タウン」について>

J A タウンは、J A 全農が運営する産地直送通販サイトです。「おいしい日本と暮らそう。」をテーマに、「J A タウン」に出店する全国の農協（J A）などが、各産地で育まれた旬の農畜産物や特産品を、インターネットを通じてお客さまに直接お届けし、食を通じて豊かな暮らしの実現を目指しています。J A タウンイメージキャラクターは「じょー太」。本プロジェクトにおいては、全国の特徴ある農産物の情報収集に基づく提案と、飲食店への配送・精算の役割を担います。

URL : <https://www.ja-town.com/shop/f/f0>



## <GEMS シリーズについて>

「GEMS(ジェムズ)」= 英語の「GEM(ジェム)」の複数形です。「GEM(ジェム)」、それは宝石から転じ、研磨された貴石や宝石のように美しいモノ、完璧な人という意味を持ちます。「食事は、街を幸せにできる」をコンセプトに、生き生きとした宝石(店舗)がいくつも集積された都市型商業施設として、将来に渡りその輝きを放ち続け

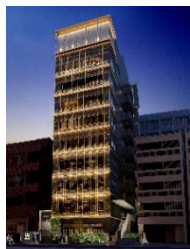
《各々の街において人々の生活を輝かせる存在となる施設》

《施設にかかわる人々の大切な宝石となる施設》となるよう思いを込めて名付けています。

(GEMS HP URL : <https://www.gems-portal.com/about.html>)



『GEMS 名駅三丁目』  
2024年5月開業



『GEMS 六本木』  
2021年11月開業



『GEMS 中目黒』  
2021年4月開業



『GEMS 川崎』  
2021年3月開業



『GEMS AOYAMA CROSS』  
2020年9月開業



『GEMS HIROO CROSS』  
2020年7月開業

### 【本件に関するお問い合わせ窓口】

野村不動産ホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション部 (米家・鬼谷)

TEL : 03-6381-7244 / E-mail : [hd-cc@nomura-re.co.jp](mailto:hd-cc@nomura-re.co.jp)

全国農業協同組合連合会 フードマーケット事業部 eコマース事業課 (伊藤・田辺)

TEL : 03-6271-8348

農林中央金庫 経営企画部 広報コミュニケーション班 (藏方・丹羽)

TEL : 03-6362-7172